

令和5年度地方創生関係交付金事業の効果検証について

和歌山県企画課

1 交付金の活用状況

(1) デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）

【令和5年度事業】

事業費 720,998千円（10事業）

(2) 地方創生拠点整備交付金

【令和元年度事業】

事業費 478,518千円（3事業）

【令和2年度事業】

事業費 23,751千円（1事業）

2 効果検証

外部有識者の意見を踏まえ効果検証を行った結果、実施した14事業全てにおいて、「和歌山県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の達成に有効であった。

（添付資料）

- ・効果検証対象事業実施結果一覧

効果検証対象事業実施結果一覧

《デジ田交付金(地方創生推進タイプ)》

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
①	和歌山産品デジタル販売力強化プロジェクト	82,247	1	本県地場産業の製造品出荷額(年間)	1193	億円	令和7年末頃公表予定	地方創生に対する効果不明	指標値を公表している経済センサス活動調査において、令和5年度の調査結果が公表されていないため、実績は不明である。	事業の継続	百貨店との商品の共同開発により県産品の魅力向上に繋がっており、オンラインギフトショップでの売上も順調に増加推移していることから、今後も事業効果は期待できる。また、ECの活用や県内IT関連事業者の受注拡大に繋がっており、引き続き、デジタルマーケティングやECに関する各種セミナー等を実施し、新たな販促活動の取組を推進していく。
			2	本事業を通じたEC販売等向けの新商品の開発件数	10	件	9	地方創生に効果があった	採択した事業者と共同で商品開発を行うとともに、開発した商品をECサイトで取り扱うに至った。商品の紹介とあわせて、和歌山県の魅力を伝えるプロモーションを実施。県産品の魅力向上、売上拡大に繋がっている。実績値が計画未達となった理由については、当初計画どおり10者を採択し、事業を進めていたが、うち1者が不測の経営悪化により破産手続きを開始するに至り、事業継続が不可能となった。		
			3	本事業を通じてEC活用を開始或いは改良した事業者	230	者	261	地方創生に効果があった	採択した事業者と登録IT関連事業者に対し、本事業を通じてEC活用を開始或いはホームページ等を改良したかアンケート調査を実施。ECの活用や県内IT関連事業者の受注拡大につながっている。		
			4	セミナー・商談等の参加者数	300	者	977	地方創生に効果があった	県内中小企業の経営者層を対象に、新たな販促活動の手法や効果的な広報・マーケティングなどを学び、簡易な活動計画を作成するためのセミナー等を実施。セミナーは全7回をオンラインで開催したことから、遠方の県内事業者も参加しやすいものとなり、計画を上回る実績となった。		
②	明日へつなぐ持続可能な農林漁業の実現に向けた好循環創出プロジェクト*	36,491	1	海面漁業生産額(養殖除く)(年間)	63	億円	令和7年5月頃公表予定	地方創生に対する効果不明	令和5年度の生産額が未公表のため、実績は不明。	事業の継続	令和6年度においても予算額を上回る要望があるため、引き続き収入源の複合化に向けた複数漁業経営や漁獲物の高付加価値化など、複合経営の取組を推進していく。また、給食担当者向け講習会にジビエの提供をし、ジビエメニュー開発に努めるなど、地域の食を地域づくりを推進していく。
			2	本事業により新たに複合経営に取組むグループ数	2	者	2	地方創生に相当程度効果があった	令和5年度に新たに複合経営に取り組む2件の漁業者グループ(加工施設の整備、スキャニングゾナーの設置)に対して支援を実施。		
			3	地産地消給食メニューの開発数	3		3	地方創生に相当程度効果があった	食担当者向け各支部での講習会へジビエの提供をし、メニュー開発に使用。鹿肉レシピ2メニュー、猪肉レシピ1メニューの計3メニューの開発をした。 鹿肉→酢鹿、さつまいものドフィニア 猪肉→甘辛BOTAN丼		

*企業版ふるさと納税受入事業

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由	
③	成長志向創業者の育成・支援による地方創生*	40,829	1 県内開業率 (令和2年度 3.92%)	4.30	%	3.05	地方創生に効果があった	WIBは県外から人や情報を取り込んで活動していることから、県内の経営者・起業家にとって新たな視座・視点が得られ、積極的にチャレンジを行う経営者・起業家が増加している。その効果が会社の売上・利益等に反映するのは、ほぼ次年度以降となるが、好循環を生み出すプラットフォームができてきた。 一方、円安や原材料高騰など事業者を取り巻く環境が厳しい中で、開業率は計画を未達成となった。	事業の継続	当初予定していた効果が出ているため、引き続き事業を継続する。今後はさらなる起業の機運醸成のため、中学生・高校生向けにアントレプレナーシップ教育プログラムやビジネスプランコンテスト等を実施する。和歌山市に設置しているわかやまビジネススクエアについては、令和7年1月末で終了することとなるため、現在の入居者に対しては、田辺市のBig-U SOHOブースの入居者と併せて、引き続き起業コーディネーターと連携しながら支援を行っていく。ハード面だけでなく、ソフト面の支援メニューも検討していく。	
			2 本事業におけるWIB会員からの年商10億円企業輩出数(累計) (令和2年度 0社)	2	社	1	地方創生に効果があった				
			3 本事業におけるスタートアップオフィス入居稼働率 (令和2年度 51.6%)	63.8	%	51.6	地方創生に効果があった				
④	大阪・関西万博を見据えた「新たな旅のスタイル」普及・促進	115,369	1 観光入込客数 (令和2年 2,478万人)	3,448	万人	3,194	地方創生に効果があった	令和5年の観光客動態調査(速報値)によると、日帰り客数は約2,184千人増(前年比8.8%増)、宿泊客数は約616千人増(前年比14.3%増)となり、どちらも前年を上回る増加となった。増加の要因として、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日に5類感染症に移行されたことや、水際対策の緩和、円安の影響により外国人観光客が大幅に増加したことが挙げられる。その結果、観光入込客総数は約2,800千人増(前年比9.6%増)となった。 しかし、新型コロナウイルス感染症からの回復が予想よりも緩やかだったため、目標値には達しなかったが、コロナ禍前の令和元年比で見ると、回復率が90%を超える水準に達していることから、一定の事業効果があったと考える。	事業の継続	令和6年度の「世界遺産登録20周年」、さらに令和7年度の「大阪・関西万博」を契機として、積極的なプロモーション活動を展開し、以下3点を基本方針として、国内外からの誘客を促進する。 ・『聖地リゾート！和歌山』のブランド価値向上 ・持続可能な観光地域づくり ・滞在期間延長と消費拡大 また、大阪・関西万博を見据えた大阪府との連携で、大阪府と和歌山県をつなぐサイクリングコースの設定や周遊企画を実施するなど、昨年度以上に県外からの誘客に努める。 併せて、外国人観光客が県内でより安心・快適でかつ充実した旅行ができるよう、引き続き、地域通訳案内士を育成していく。	
			2 本事業におけるモバイルスタンプラリー利用者延べ人数 (令和2年度 5,643人)	15,213	人	27,433	地方創生に相当程度効果があった				モバイルスタンプラリーの参加者については、目標値を超えて年々増加しており、県外からの参加者も増加していることから、相当程度の効果があったと考える。
			3 本事業における地域通訳案内士育成人数 (令和2年度 232人)	284	人	281	地方創生に効果があった				高野・熊野の歴史や文化等について、外国語でガイドできる人材の育成により、外国人観光客の受入環境を整備し、滞在時の満足度向上に寄与している。

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について	
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由
⑤	ポストコロナ時代の若者就職支援による県内定着・移住促進*	127,944	1	高校生の県内就職率 (令和2年度 76.7%)	83.5	%	74.4	地方創生に効果があった	事業の継続	<p>県内企業への就職率向上のために、商工観光労働部と教育委員会が連携して県内企業の魅力や和歌山で働く魅力について、企業ガイダンスの開催や高校生向けガイドブックの活用などの取組に加え、WEBによる情報発信や学校単位での企業説明会を積極的に実施した。しかし、全国的に高校生の求人倍率が高い傾向である中、県内の高校にも大阪府等をはじめとする県外企業からの求人も多い状況にあり、前年度(76.9%)を下回る数値となった。</p> <p>離職の大きな原因の一つである「雇用のミスマッチ」を防ぐため、県内企業ガイダンスの充実や、「わかやま就職ガイド」を活用した県内企業の早期研究、応募前職場見学への積極的な参加を各学校に啓発する取組などが、離職率の減少につながっていると考える。</p> <p>県内外の大学と連携し、県内企業へ就職したOBOGとの交流会や企業説明会を昨年度以上に開催するなど大学内でのUターン就職促進の取組んだが、Uターン就職者数は24名減少した。県外進学者数の減少や、低学年及び大学3年生を対象に取組を行っているため、実績に反映されていないことが目標未達の要因と考える。</p>
			2	高卒3年以内の離職率 (令和2年度 44.0%)	32.0	%	41.4	地方創生に効果があった		
			3	大学生等のUターン就職者数 (令和2年度 2,256人)	2,656	人	1,981	地方創生に効果があった		
⑥	最南端から最先端へ！民間ロケット発射場を核とした地方創生プロジェクト* 一広域連携(3団体)	44,943	1	公式見学場(2箇所)来場者数 (令和2年度 0人)	9,200	人	5,000	地方創生に効果があった	事業の継続	<p>ロケット打上げが実施され、2箇所の見学場には合わせて約5,000名の来場があり、地域貢献に寄与した。</p> <p>缶サット体験イベント及び宇宙シンポジウムへの県内児童生徒の参加や、串本古座高校での宇宙関連学習は順調に実施できた。児童生徒向けのカイロスロケット初号機打ち上げ見学会は、募集期間は短かったものの、定員を大きく超える応募があった。見学会当日は発射延期に終わってしまったが、発射当日は児童生徒にオンライン配信を見せるなど、ロケット発射を各学校で教育に活用することができた。</p>
			2	観光入込客数(那智勝浦町、串本町、白浜町、田辺市本宮町) (令和2年度 865万人)	926	万人	741	地方創生に効果があった		
			3	県内児童生徒に対する宇宙関連教育実施数 (令和2年度 0人)	1,380	人	1,931	地方創生に相当程度効果があった		

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標		指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	今後の方針	今後の方針の理由		
⑦	持続可能な地域を創生する世界農業遺産活用戦略推進事業一広域連携(3団体)	1,730	1	国内外からの人の流れ(宿泊者数)(令和3年 327,113人)	387,113	人	500,589	地方創生に効果があった	地域の観光資源に興味のある観光客が増えている。	事業の継続	引き続き、国内外に地域の魅力をPRして観光客の増加を目指すとともに、地域、JA、行政が連携しながら、新規就農者の増加を目指していく。
			2	新規就農者(年間)(令和3年 21人(P))	31	人	20	地方創生に効果があった	目標の達成はできていないが、梅生産者の高齢化により若い世代への交代が進んでいる。		
			3	ニホンミツバチの飼養数(令和3年 132群(P))	192	群	166	地方創生に効果があった	目標の達成はできていないが、減少しているニホンミツバチの保護活動に興味を持っている人が増えている。		
			4	一世帯当たりの梅干し購入量(年間)(令和3年 633g)	663	g	626	地方創生に効果があった	目標の達成はできていないが、梅干しの機能性について興味を持っている人が増えている。		
⑧	わかやま地域の賑わい総合対策プロジェクト*	127,318	1	移住世帯数(令和元年度 165世帯)	3,000	世帯	665	地方創生に効果があった	オンラインでの発信強化のためHPへの情報追加や積極的なオンラインセミナー開催、移住相談・現地案内・空き家相談の3つの窓口を統合した、わかやま移住定住支援センターの運営、住まい探しポータルサイトの一部物件でVR内覧をできるようにするなどの取組を多数進めており、受入れ体制も整ってきているが、1年以内に移住へとつながるケースばかりではないことから、目標の達成には至っていない。	事業の継続	従来の移住定住施策に加えて、テレワークといった働き方の変化、二地域居住等の新たな居住スタイルの変化など、多様なニーズに合わせたプロモーションや、相談窓口での対応機能の強化も図りながら、移住者の獲得に取り組んでいく。また、従来のプロモーションに加え、他県とのコラボイベントなどの開催、親子や企業、テレワーカー等をターゲットにしたワーケーションプログラムの造成等、多様なニーズに合わせたワーケーションの誘致に取り組んでいく。
			2	移住フェア及びセミナー参加者数(令和元年度 0人)	1,500	人	1,628	地方創生に相当程度効果があった	新型コロナウイルスの影響で開始したオンラインセミナーを継続し、引き続き対面での移住相談会実施、移住フェアへの出展に取り組んだ。R5年度もオンラインセミナーに注力した結果、参加者数増加につなげることができた。		
			3	ワーケーション誘致のためのプロモーション活動による来県者数(令和元年度 0人)	700	人	383	地方創生に効果があった	ワーケーション誘致のため、県ワーケーションHPでワークプレイスや宿泊サービス、アクティビティ等の情報発信やワーケーションプログラムの実施による受入体制も整っているが、再訪につながるケースばかりではないことから、目標の達成には至っていない。		

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI)			(4) 本事業終了結果			(5) 実績値を踏まえた事業の今後について		
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価		今後の方針	今後の方針の理由
⑨	和歌山県移住・マッチング支援／地域課題解決型起業支援	99,642	1	本移住支援事業に基づく移住者数	60	人	63	地方創生に相当程度効果があった	県内企業にマッチングサイト掲載を呼びかけたほか、移住希望者に移住支援金の利用スキームがわかるリーフレットの作成、移住先診断ツールや移住の魅力を伝えるWEBコンテンツを活用したPR活動を行った結果、本事業における移住就業者数が増加した。	事業の継続	引き続き、WEBコンテンツやSNSなど活用し、東京圏で移住を検討している・移住に興味がある層への効果的なアプローチを実施し、前年度以上の移住就業者の増加を目指していく。
			2	本移住支援事業に基づく移住起業家数	28	人	27	地方創生に効果があった	採択者数は30件と増加し、3件の辞退者が出たため、実績としては27件となった。応募者数も58件と、R1～4年度の平均応募者数を上回っており、県内での起業に対する関心は高まっている。また、起業した事業については、様々な業種で県内の地域課題解決に資する事業が創出されており、地方創生に効果があったと考えられる。		ふるさと納税型のクラウドファンディングや移住推進地域への移住起業家に対する上乗せ補助など、県単独の創業時における資金調達支援メニューと併せて、イベント・相談会での事業の周知、執行団体でのHPや各種SNSでの情報発信を実施していく。また、審査において事業の継続性などより細かく確認し、採択者と密に連絡を取り、辞退者が出ないように努める。
			3	マッチングサイトに新たに掲載された求人数	10	件	12	地方創生に相当程度効果があった	移住支援金対象企業による求人を拡充させるため、求人募集に関するリーフレットを作成し、県内企業に移住支援金を活用した移住就業者による人材の獲得についてPRを行った結果、これまでマッチングサイトに興味なかった企業からも複数掲載依頼があり、計画を達することができた。		移住就業者の選択の幅を広げるためにも、県内企業にマッチングサイト掲載のメリットを積極的にPRし、移住検討者が今よりも利用しやすいマッチングサイトとするため、求人ページの改修を行い、企業数・マッチングサイトの内容ともに充実したものと成るよう取組みを加速していく。
			4	本移住支援事業に基づく18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数	9	世帯	13	地方創生に相当程度効果があった	移住先診断ツールや移住の魅力を伝えるWEBコンテンツにおいて、世帯移住の可能性を伝えるPR活動を行い、子育て加算による移住支援金の支給額が一目でわかるようなリーフレットを作成し、移住支援金の活用促進を行った結果、昨年より申請件数が増加し、本事業における移住世帯数の増加につながった。		移住世帯数を増やしていくため、世帯で移住した移住者の経験談などを交えたコンテンツを活用したPR活動を引き続き行っていくとともに、子育て加算による移住支援金の活用を促進することで、18歳未満の世帯員を帯同して移住した世帯数を更に増やしていく。
⑩	プロフェッショナル人材戦略拠点	44,485	1	県内中小企業へのプロフェッショナル人材成約件数	40	件	43	地方創生に効果があった	特定のテーマや業種に絞ったセミナーの開催に合わせて、重点的な訪問相談対応を行った結果、成約につながることができた。	事業の継続	今年度も引き続き、セミナーの開催に合わせた働きかけや訪問相談を行うとともに、支援機関や金融機関とのさらなる連携を行って、成約件数の拡大に努めていく。併せて、事業間の相乗効果を発揮できるように、他施策の展開と合わせて本拠点の活動を進める。
			2	県内中小企業への副業・兼業人材成約件数	30	件	33	地方創生に効果があった			
			3	県内中小企業へのデジタル人材成約件数	15	件	15	地方創生に効果があった	デジタル関係施策の実施に合わせて、本拠点の周知を行うとともに、これら施策の活用事業者に対して重点的な働きかけを行った。		
			4	県内中小企業のうち新規利用企業の成約社数	5	件	29	地方創生に効果があった	新規利用企業訪問時にはプロ人材活用により生産性向上などの効果が出た事業者の事例を紹介するなど、具体的な活用イメージが持てるよう工夫をした。		

効果検証対象事業実施結果一覧

《地方創生拠点整備交付金》

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI)			(4) 本事業終了結果			(5) 今後の事業について	
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由
⑪	【R元事業】 ICTを活用したイチゴ・トマトの高収益技術開発および生産振興施設整備	191,487	1	県内イチゴ・トマト生産農家での環境制御実施農家戸数 (平成30年度 0戸)	25	戸	22	地方創生に効果があった	事業の継続	整備した施設では、複合環境制御装置を活用したイチゴの環境制御について研究を継続し、トマトについても養液栽培装置を活用した高品質多収技術の実証に取り組んでいる。農業試験場では、各種生産者団体や来場した農家をはじめ、JAや県の技術者の見学や技術研修の場として活用しており、今後も、関係機関等と連携しながら開発技術の普及促進に取り組んでいく。
			2	環境制御実施農家における販売額の増加率 (平成30年度 0%)	30	%	39	地方創生に相当程度効果があった		
			3	イチゴ・トマト生産に新たに取り組む農業者数 (平成30年度 0人)	30	人	21	地方創生に効果があった		
⑫	【R元事業】 統合環境制御による地域特産野菜・花きの施設園芸の新たな技術開発および生産振興施設整備	258,106	1	県内野菜・花き生産農家での環境制御実施生産者戸数 (平成30年度 0戸)	25	戸	25	地方創生に相当程度効果があった	事業の継続	農林水産業競争力アップ技術開発事業(県単事業)等で施設を活用し、野菜、花きの高品質、高収量を可能とする環境制御技術の開発に取り組む。また、農業技術者や生産者等を対象にセミナーを開催し、開発した技術の伝達・普及を図るとともに技術研修・人材育成の場として活用する。
			2	環境制御実施特産野菜・花き生産者の収量増加率 (平成30年度 0%)	30	%	35	地方創生に効果があった		
			3	新品種登録申請数 (平成30年度 0品種)	3	品種	0	地方創生に対する効果未定		

No	(1) 交付対象事業の名称	(2) 実績額 (単位:千円)	(3) 本事業における重要業績評価指標(KPI)			(4) 本事業終了結果			(5) 今後の事業について	
			指標	指標値	単位	実績値	事業効果	事業担当課による評価	今後の方針	今後の方針の理由
⑬	【R元事業】 多様なニーズに対応した林業用種苗等育苗技術開発および普及拠点施設整備	28,925	1	クローン増殖による多種多様な林業用種苗等苗木生産本数 (平成30年度 0本)	5,000	本	5,056	地方創生に効果があった	事業の継続	純系クマノザクラの種苗生産を行うのに適した母樹の選定を行い、種苗生産の効率化を図っていくとともに、今後も多様な特用林産樹種(サカキ、ヒサカキ、アセビ、ニッケイ等)のクローン育苗技術の開発と特用林産関係者への普及拠点施設として、更なる活用を図っていく。また、特用林産関係者の多様なニーズに対応した優良系統の選抜を行い、多種多様な品種の苗木生産を行う。選抜については、クマノザクラの苗木に対するニーズが高いため、今後も選抜を継続しつつ、種苗生産拠点として活用していく。
			2	自生地域における優良なクマノザクラ系統の選抜数 (平成30年度 0種)	14	種	0	地方創生に対する効果未定		
⑭	【R2事業】 音楽によるまちづくりを創造する活動拠点施設整備	23,751	1	メディア・アート・ホール利用者数(演奏会) (令和元年度 6,066人)	7,266	人	3,805	地方創生に効果があった	事業の継続	引き続き、施設改修を行った旨の広報を積極的に発信し、文化・芸術への機運醸成に取り組んでいく。
			2	演奏会等開催による使用料収入 (令和元年度 474万円)	674	万円	217	地方創生に効果があった		
			3	東京藝術大学教授等から指導を受けた人数 (令和元年度 15人)	60	人	39	地方創生に効果があった		